

**特別企画: 特定商取引法違反企業 449 社実態調査**

## 449 社のうち、破産は 35 社

～ 商品で最も多いのは、88 社の「学習系」～

### はじめに >>

2004 年 11 月 11 日に特定商取引法が大幅に改正されてから 6 年が経過した。同改正は、消費者保護の姿勢が強く打ち出され、それまでは例外的だった監督官庁からの業務停止処分が頻繁に下されることになった。業務停止処分は、処分を受けた企業の業務活動を大幅に狭めるため、場合によっては当該企業の死活問題に繋がりがかねないことが当時から指摘されており、その後、活動を停止した企業も多い。

帝国データバンクは、公開情報に基づき、2004 年 11 月 11 日から 2010 年 11 月 10 日までの 6 年間に、消費者庁、経済産業省のほか、全国の都道府県から業務停止処分、若しくは指示処分を受けた特定商取引法違反企業 449 社の、行政処分後の動向を調査した。

同種の調査は今回が初めて。

同一企業に、複数の監督官庁が重複して業務停止処分若しくは指示処分を出しているケースが頻繁に見られるが、全て 1 社としてカウントした。

個人事業主は、集計対象外とした。

特定商取引法とは 1976 年制定（以後改定 9 回）。訪問販売、通信販売、電話勧誘販売に関わる取引など、業者と消費者の間でトラブルが生じやすい取引について、勧誘行為の規制など、トラブルを回避するための各種規制や、クーリング・オフ制度などのトラブル解決手続きを設けることで、取引の公正性と消費者の被害防止を図る法律。

### 調査結果 >>

特定商取引法違反企業 449 社が扱っている商品で最も多いのは、88 社の「学習系」

業務停止処分もしくは指示処分後に、活動が確認できるのは、少なくとも 79 社

破産となったのは、35 社

破産も含めた法的整理となった 40 社の負債額合計は、約 570 億 700 万円

## 1. 最も多い商品は、88 社の「学習系」～

特定商取引法違反企業 449 社のうち、最も多い商品は 88 社の「学習系」。語学のほか、資格、各種スクールや教材など、消費者の向学心を逆手にとって付け込んでいる。

2 番目に多いのが、74 社の「住宅系」。いわゆる住宅リフォーム詐欺が大半を占める。

3 番目に多いのが、45 社の「食品」。健康食品が大半で、一部で痩身食品も含む。

4 番目に多いのが、44 社の「寝具類」。羽毛布団や磁気マットレスなど。

5 番目に多いのが、43 社の「器械類」。健康機具が大半だが、節電器や情報機器なども含む。

6 番目に多いのが、33 社の「浄水器」。イオン水や活性水などの製水器も含む。

7 番目に多いのが、29 社の「美容系」。エステのほか、化粧品などを含む。

8 番目に多いのが、15 社の「出会い系」。一部で結婚情報サービスも含む。

同じく 8 番目に多いのが、15 社の「宝石類」。

10 番目に多いのが、7 社の「金融」。大半が投資関係。

以下、5 社の「印鑑」「原野」「被服」「ミシン」「書籍」などが続く。

なお、同一企業で複数の商品を扱っている例も多く、その企業の扱う商品で代表的商品で分類した。

商品	学習系	住宅系	食品	寝具類	器械	浄水器	美容系	出会い系
社数	88	74	45	44	43	33	29	15

宝石類	金融	印鑑	原野	被服	ミシン	書籍	その他	合計
15	7	5	5	5	5	5	31	449

## 2. 法的整理となったのは 40 社

特定商取引法違反企業 449 社のうち、処分後に商号変更した企業は 46 社が確認された。

処分後に今年 10 月末時点で営業活動が確認された企業は 79 社だった。なお、このうち 17 社は、処分後に商号変更している。

処分後に解散したのは、少なくとも 71 社。このうち 3 社は、解散までに商号変更している。

法的整理となったのは、破産 35 社、民事再生 4 社、会社更生法（後に破産）1 社となった。

処分後の動向		社数
商号変更		46
活動(商号変更後の17社を含む)		79
解散(商号変更後の解散3社を含む)		71
法的整理	破産(商号変更後の破産1社を含む)	35
	民事再生	4
	会社更生法(後に破産)	1

### 3. 負債額合計は、約 570 億 700 万円

法的整理となった 40 社の負債合計額は、約 570 億 700 万円となった。

負債額トップは、2007 年 6 月に業務停止命令を受け、同年 10 月に会社更生法を申請（後に破産）した、外国語会話教室の（株）ノヴァの 439 億円で、負債額の大半を占めた。

第 2 位は、2008 年 3 月に業務停止命令を受け、今年 10 月に民事再生法を申請した、エステサロンの（株）ラ・パルレの 27 億 500 万円。

第 3 位は、2006 年 7 月に業務停止命令を受け、同月、破産を申請した電話機リース等の（株）メディアサポートの 19 億円。

第 4 位は、2007 年 11 月に業務停止命令を受け、2008 年 4 月に民事再生法の適用を申請した、学習教材販売の（株）育英の 18 億円。

第 5 位は、2008 年 3 月に指示を受け、同月民事再生法の適用を申請した、浄水器販売のエムピージー（株）の 17 億円。

順位	社名	所在地	処分内容	商品	態様	負債額(単位100万円)
1	株式会社ノヴァ	大阪府	業務停止命令	学習系	会社更生法	43,900
2	株式会社ラ・パルレ	東京都	業務停止命令	美容系	民事再生法	2,705
3	株式会社メディアサポート	大阪府	業務停止命令	その他	破産	1,900
4	株式会社育英	東京都	業務停止命令	学習系	民事再生法	1,800
5	エムピージー株式会社	東京都	指示	浄水器	民事再生法	1,700
-	40社合計	-	-	-	-	57,007

### まとめ>>

最初に業務停止処分となった 334 社のうち 10 社は再び業務停止処分を受けており、最初に指示処分となった 115 社のうち 4 社は、その後に業務停止処分を受けているなど、反省の色が見られない企業も散見される。また、反社会的勢力との関係が疑われる特定商取引法違反企業もあり、消費者が泣き寝入りを強いられている可能性もある。

特定商取引法に違反した企業が扱う商品には、消費者の「向上心」や「不安感」などの心理を突くものが多い。低成長経済が当然の時代となり、社会・経済環境の見通しが立たない中、消費者は不安感に駆られ、資格取得や健康などに必要以上に気を配り、一種の生活防衛に走る結果、

コンプライアンス意識の欠如した会社の餌食となる構図が浮かび上がっている。

【内容に関する問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当:車  
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。